

印南町次世代育成支援後期行動計画◆◆◆

「ふれ愛 ささえ愛 安心の子育て

みんなで きずく 輝くいなみ」

2

子どもを取り巻く印南町の状況



2. 子どもを取り巻く印南町の状況

2.1 人口・世帯等の動向

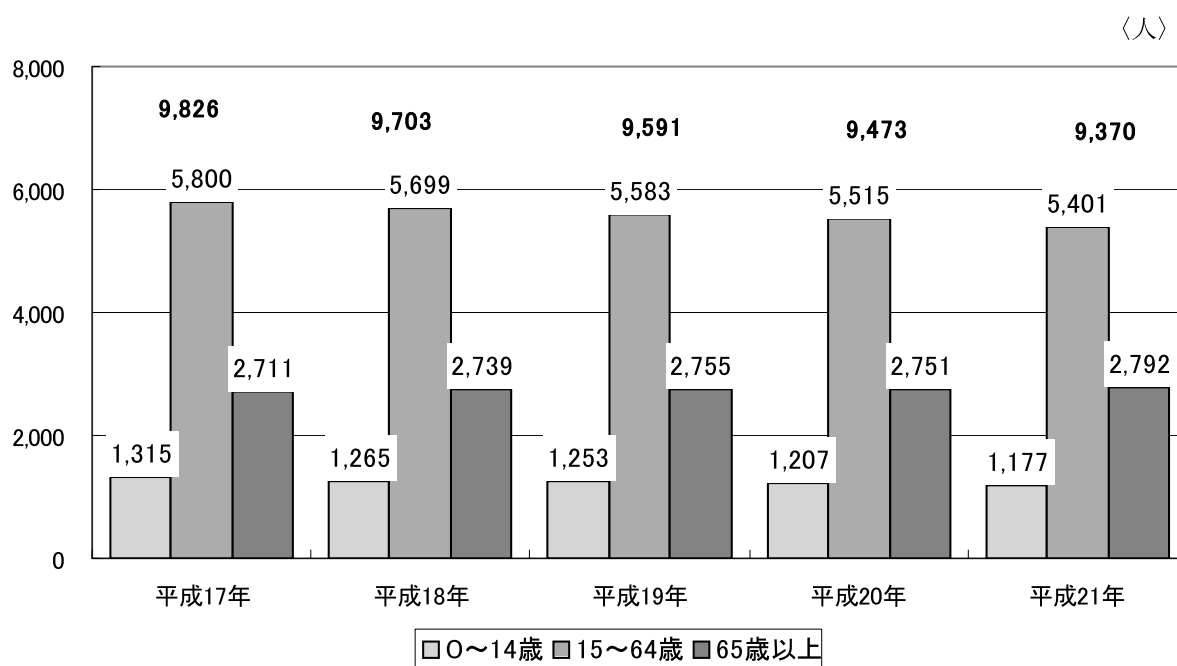
【1】人 口

1) 人口・人口構成の動き

総人口は平成17年が9,826人でしたが、平成19年に9,600人を下回り、平成21年は9,370人で、この5年間で4.6%減少しています。(図1)

人口構成は0～14歳の年少人口比率が緩やかに低下しており、平成21年は12.6%となっています。一方、高齢化率は上昇しており、平成21年は29.8%と30%に近づいています。このように、本町においても人口の少子化・高齢化の進行がみうけられます。(表1)

図1●総人口の動き(各年4月1日現在)



※住民基本台帳

表1●人口構成の動き(各年4月1日現在)

〈%〉

	平成 17 年	平成 18 年	平成 19 年	平成 20 年	平成 21 年
0～14 歳	13.4	13.1	13.1	12.7	12.6
15～64 歳	59.0	58.7	58.2	58.2	57.6
65 歳以上	27.6	28.2	28.7	29.1	29.8

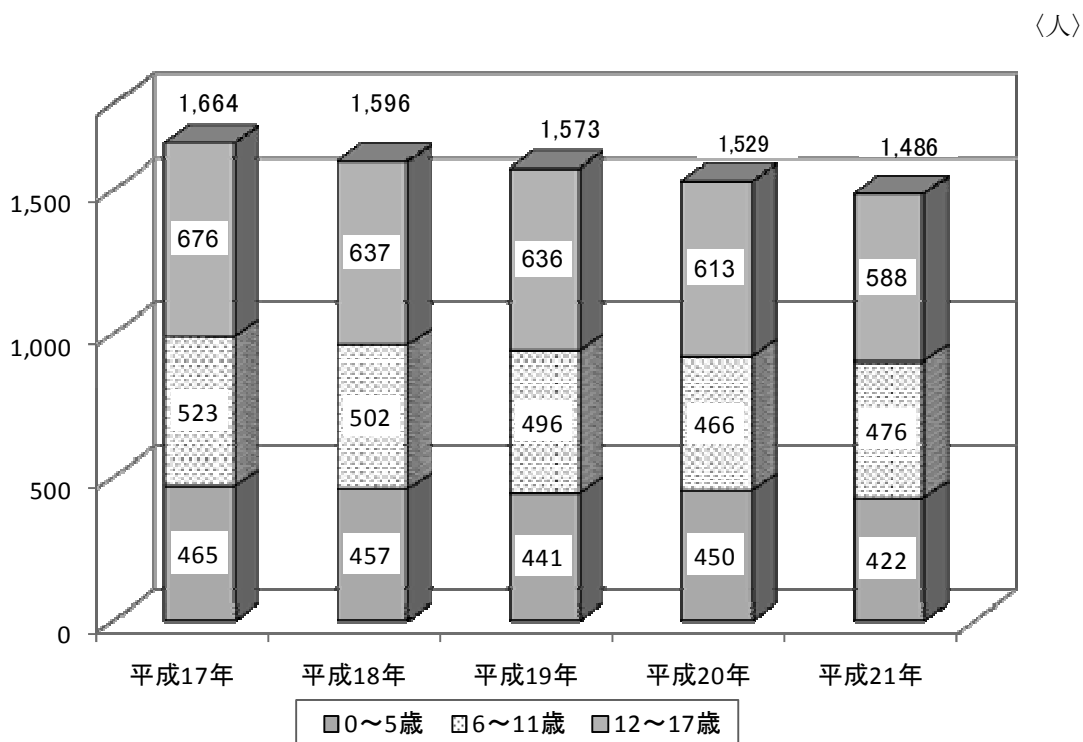
※住民基本台帳

2) 児童人口の動き

17歳以下の児童数は、平成17年は1,664人でしたが、平成21年は1,500人を下回り、1,486人と5年間で10.7%減少しており、総人口の減少率よりも約6ポイント高くなっています。(図2)

年齢別では12～17歳が13.0%減、6～11歳が9.0%減、0～5歳が9.2%減と、12～17歳の児童の減少率が高くなっています。(図2)

図2●児童数の動き(各年4月1日現在)



※住民基本台帳



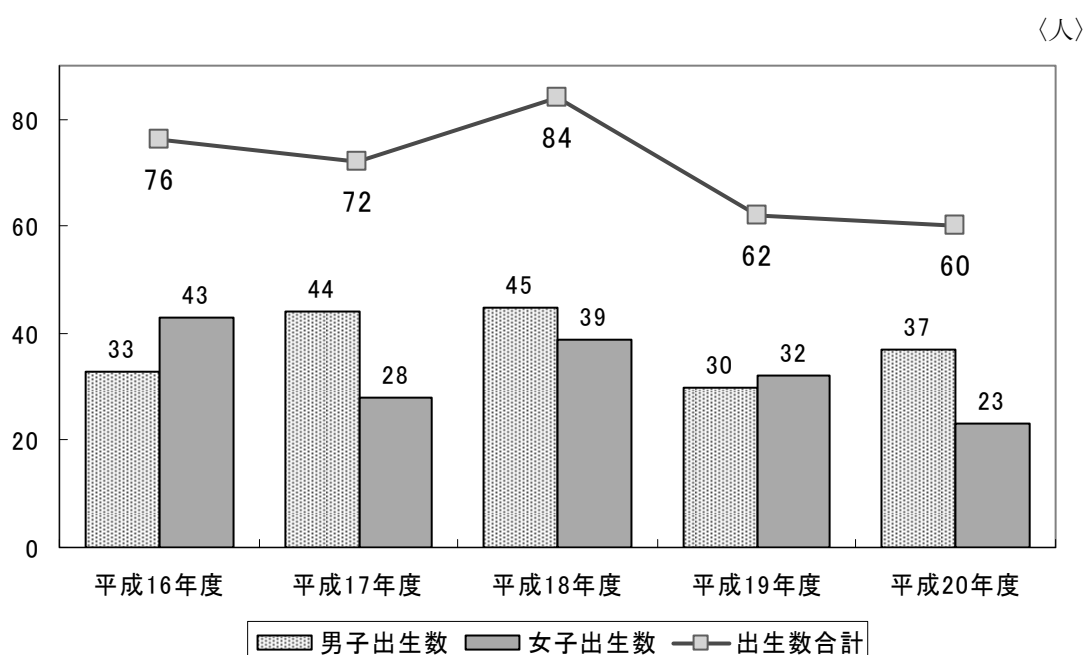
2. 子どもを取り巻く印南町の状況

3) 出生数の推移

印南町に誕生する新生児数は、平成16年度は76人が誕生し、平成18年度は84人と多かったものの、平成19年度以降は60人台に低下しています。年度により違いがあるものの、この5年間の年平均出生数は70.8人です。(図3)

また、人口1,000人当たりの出生率は、和歌山県は全国平均よりもやや高い水準で推移しています。印南町の平成16年の出生率は9.0%でしたが、平成19年以降は全国平均よりも低く、平成20年は7.4%となっています。(表2)

図3●出生数の推移(各年度累計)



※担当課調べ

表2●出生率の推移

〈‰〉

対人口 1,000 人	平成 16 年	平成 17 年	平成 18 年	平成 19 年	平成 20 年
印南町	9.0	7.2	8.2	7.2	7.4
出生率 (全国)	8.8	8.4	8.7	8.6	8.7
出生率 (和歌山県)	7.8	7.6	7.8	7.6	7.8

※和歌山県統計

表3●人口動態(平成20年累計)

出生数			死亡数		死産(妊娠満12週で4月以後の死児出産)	周産期死亡(早期新生児死亡+後期死産)
合計	男児	女児	合計	内乳児(生後1か月未満)死亡		
66件	31件	35件	104件	1件	4件	1件

※和歌山県統計

【2】世帯や就業の状況

1) 子どものいる世帯

国勢調査によると、核家族化を背景に、一般世帯数は増加傾向で推移していますが、子どものいる世帯の割合は減少傾向にあるといえます。

平成17年は一般世帯が3,015世帯で、1世帯当たりの人数は3.03人と、全国平均よりも1世帯当たりの人数は高くなっています。そのうち18歳未満の子どものいる世帯は852世帯で、一般世帯のうち全体の28.3%を占めています。(表4)

子どものいる世帯では、6歳未満の子どものいる世帯は核家族が60%でやや多いものの、18歳未満の子どものいる世帯でみると核家族世帯は48.6%で、3世代同居世帯などのその他の親族世帯が半数強に増えています。(表4)

表4●世帯構成(平成17年10月)

(世帯・人)	総数	親族	核家族	その他の親族	非親族	単独
一般世帯数	3,015	2,474	1,611	863	2	539
6歳未満親族のいる一般世帯数	335 100.0% (11.1%)	335 100.0%	201 60.0%	134 40.0%	0 0.0%	0 0.0%
18歳未満親族のいる一般世帯数	852 100.0% (28.3%)	851 99.9%	414 48.6%	437 51.3%	0 0.0%	1 0.1%
18歳未満親族のいる一般世帯のうち母子・父子世帯数	31	—	—	—	—	—
1世帯当たり親族人数	3.03	3.47	2.77	4.79	1.00	1.00

※ ()は、6歳・18歳未満親族のいる一般世帯総数に対する割合

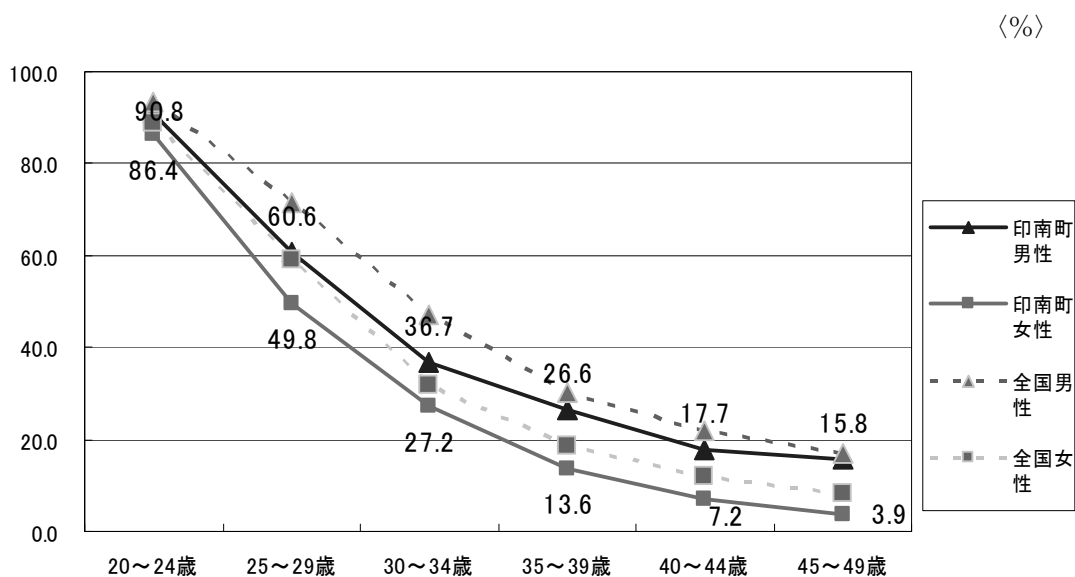
※国勢調査

2) 未婚率

平成17年における年齢別未婚率は、全体的に全国平均よりも低位で推移しています。(図4)

2. 子どもを取り巻く印南町の状況

図4 ●未婚率(平成 17 年 10 月)

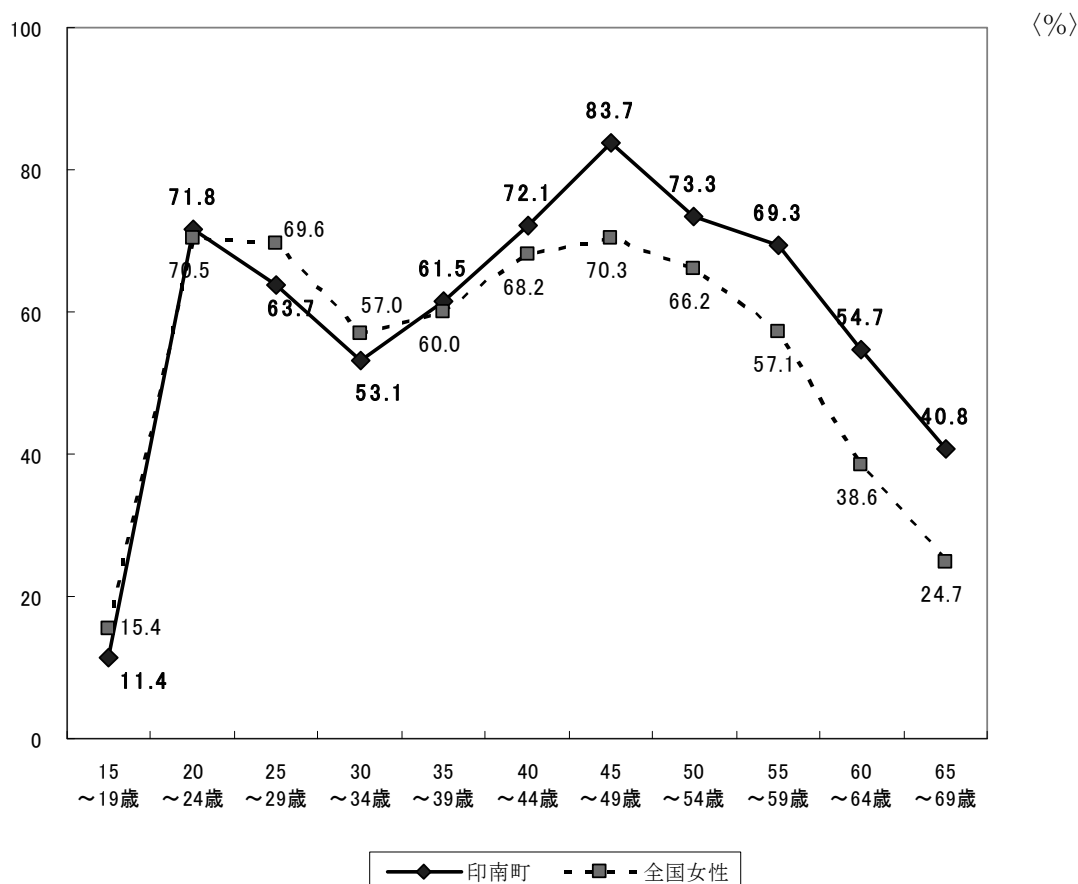


※国勢調査

3) 女性の就業率

年齢別の女性の就業率は、20歳代後半から30歳代までは全国平均よりも就業率が低いものの、それ以降は就業率が上昇し、40歳代以降は全国平均に比べて就業率は高い水準で推移しています。(図5)

図5 ●年齢別女性の就業率(平成 17 年 10 月)



※国勢調査

2.2 子どもたちの状況

【1】保育園・幼稚園・学校等

1) 保育園

現在、町内では町立保育園を3園、へき地保育所を1園設置しています。平成21年は3園の合計定員数が165人で、園児数は101人です。(表5)

表5●保育園の通園状況(各年4月現在)

		平成 17 年	平成 18 年	平成 19 年	平成 20 年	平成 21 年
保育園数		4	4	4	4	3
定員〈人〉		195	195	195	195	165
園児数〈人〉	2 歳	10	6	5	6	7
	3 歳	24	40	32	34	30
	4 歳	47	26	43	32	32
	5 歳	31	47	25	44	32
	計	112	119	105	116	101

※担当課調べ。平成 21 年度よりへき地保育所は休園。

2) 幼稚園

町内には町立幼稚園が2園あり、4・5歳の2年教育で開園しています。平成21年の定員数は160人で、園児数は68人です。(表6)

表6●幼稚園の通園状況(各年5月現在)

		平成 17 年	平成 18 年	平成 19 年	平成 20 年	平成 21 年
幼稚園数		2	2	2	2	2
定員〈人〉		160	160	160	160	160
園児数〈人〉	4 歳	49	31	43	32	38
	5 歳	41	51	34	44	30
	計	90	82	77	76	68

※担当課調べ

2. 子どもを取り巻く印南町の状況

3) 小・中学校の学籍状況

現在、町内には小学校が4校、中学校が4校あります。小学生は平成17年が525人でしたが、平成21年は473人となっています。中学生も平成17年の318人から平成21年は267人に減少しています。(表7)

表7●児童生徒数

名称	児童生徒数〈人〉	
	平成17年5月	平成21年5月
印南小学校	180	205
稲原小学校	68	88
稲原西小学校	33	－
切目小学校	134	98
切目川小学校	59	－
横川小学校	20	－
真妻小学校	14	－
上洞小学校	17	－
清流小学校	－	82
計	525	473
印南中学校	107	89
稲原中学校	65	48
切目中学校	76	79
清流中学校	70	51
計	318	267

※担当課調べ



【2】子どもが集まる場所

1)子育てサークルの育成・支援

4つの子育てサークルが活動しています。いずれも乳幼児を持つ親同士の交流の場として設立され、様々な活動が展開されるようになりました。各サークルは、子育て親育ちのための「食育について」「絵本の選択」「本音でトーク」等、しつけ・関わり方・発達などについての講座の開催や保育園・幼稚園との交流等多彩な活動を行っています。（表8）

表8●子育てサークルの状況（平成21年現在）

名称	実施地区	人数 (子ども数)	結成のきっかけ
スマイル	印南	28 (32) 人	乳幼児を持つ親から「みんなが集まり、交流できる場所がほしい」という要望があり行政が後押しした。
さくらんぼ	切目川	14 (18) 人	子育てを体験した地域のお母さんが、自らの体験から子育てサークルが必要との思いから行政が関わって立ち上げた。
ひよこクラブ	稲原	8 (9) 人	乳幼児を持つお母さんたちの交流の場が必要と、地域から声があがり行政が関わって立ち上げた。
よちよち会	切目	13 (15) 人	乳幼児を持つ親同士のコミュニティを保つために、乳幼児を持つ親がサークルを立ち上げた。

※担当課調べ

2)遊び場の状況

平成21年現在、本町には子ども達の身近な遊び場となる公園が7か所、町民プールが1か所あります。

- ・ 印南浜公園
- ・ 共栄公園
- ・ 宇杉ヶ丘第1公園
- ・ 宇杉ヶ丘第3公園
- ・ 上野山農村公園
- ・ 光川公園
- ・ 宇杉ヶ丘第2公園
- ・ 町民プール 遊水館

※担当課調べ

3)放課後子ども教室

平成19年度より「放課後子どもプラン」に基づき、「放課後子ども教室推進事業」が創設されました。「放課後子ども教室推進事業」とは、すべての子どもたちが地域社会の中で、心豊かで、健やかに育まれる環境づくりを推進するため、主に小学生の子どもたちの安全・安心な活動拠点（居場所）を整備し、放課後や週末等に地域の方々の参画を得て、子どもたちと共に勉強やスポーツ・文化活動、地域住民との交流活動等の取り組みを実施するものです。また、同事業は少子化対策として極めて重要であり、放課後健全育成対策として各種団体等と連携して推進するものです。この事業においては、家庭の経済力等に関わらず、学ぶ意欲がある子どもたちの学習機会の充実を図るものです。

上記の趣旨をもとに、放課後、長期休業中（夏・冬休み）、土・日曜日の子どもの安全、安心な居場所として、印南町公民館や各学校に開設しています。学習（宿題や復習など）を中心に体験遊びなども実施します。

4)ひまわり教室

乳幼児とその親を対象に、遊びを通して子どもの心身の発育、発達を促し、また母親の育児支援を行うことを目的に平成9年度より実施しています。

月1回印南町公民館を中心として一連の流れの中での遊びを展開しています。

【3】子どもと子育て家庭の状況（ニーズ調査より）

1) 年齢・家族状況

回答いただいた子育て家庭の子どもの年齢・学年は、「1年」が19.1%とやや多く、「3年」、「0歳」が続いています。（図6）

子どものいる世帯の1世帯当たりの人数は、「5人以上」の家族が48.3%、「3・4人」の家族が40.9%の順で多く、1世帯の平均人数は5.0人となります。そして、小学生のいる世帯では、「5人以上」の家族の割合がさらに高まり、54.2%を占めています。（図7）

居住地区は全体では「印南校区」が47.1%と最も多く、次いで「切目校区」が20.5%です。（図8）

図6●回答した子育て世帯の子どもの年齢

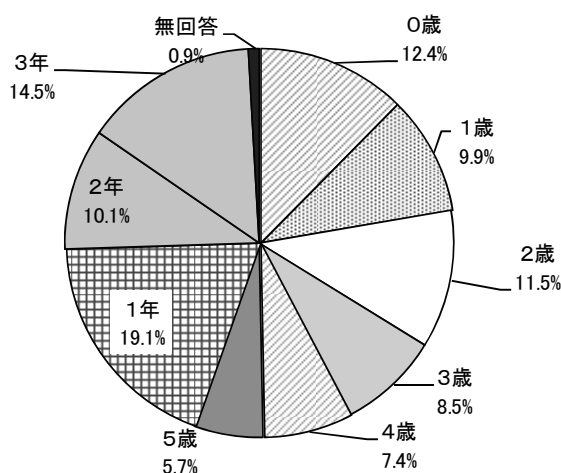
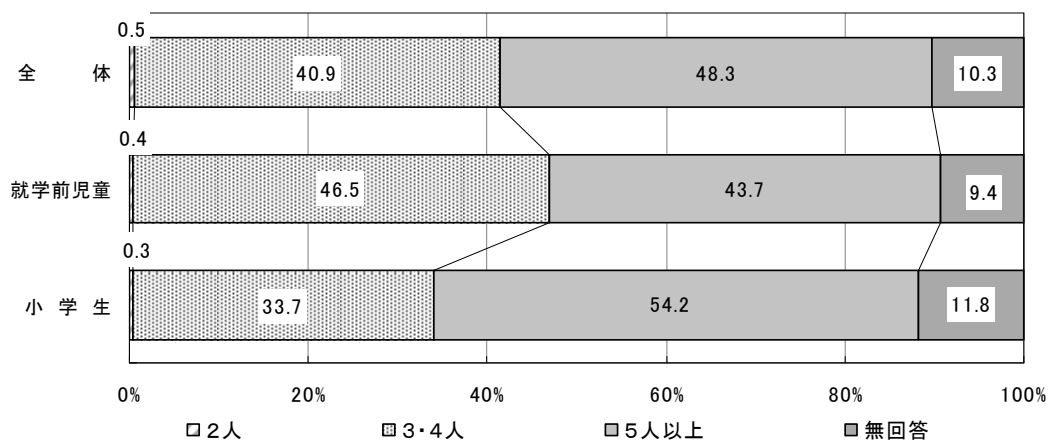
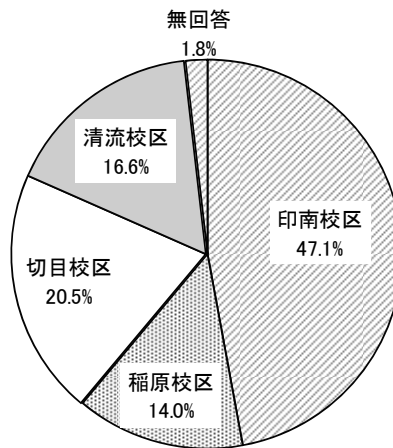


図7●子育て家庭の家族の人数



2. 子どもを取り巻く印南町の状況

図8●居住地区



2) 近居する親戚等・育児支援の状況

子育て家庭の近くに住んでいる親戚等では、「祖母（75.4%）」と「祖父（71.5%）」が多くみられ、同居していなくても近くに祖父母がいる世帯が多いことがわかりました。また、「おじ・おば」が近くに住んでいるという回答も多くみられます。（図9）

育児を支援する環境として子どもを預かってもらえる人が近くにいるかという設問に対しては、「緊急時等は祖父母等の親族に預かってもらえる」が全体で64.4%と最も多く、「日常的に祖父母等の親族に預かってもらえる」も40.9%回答されています。（図10）

図9●近居する親戚等の状況

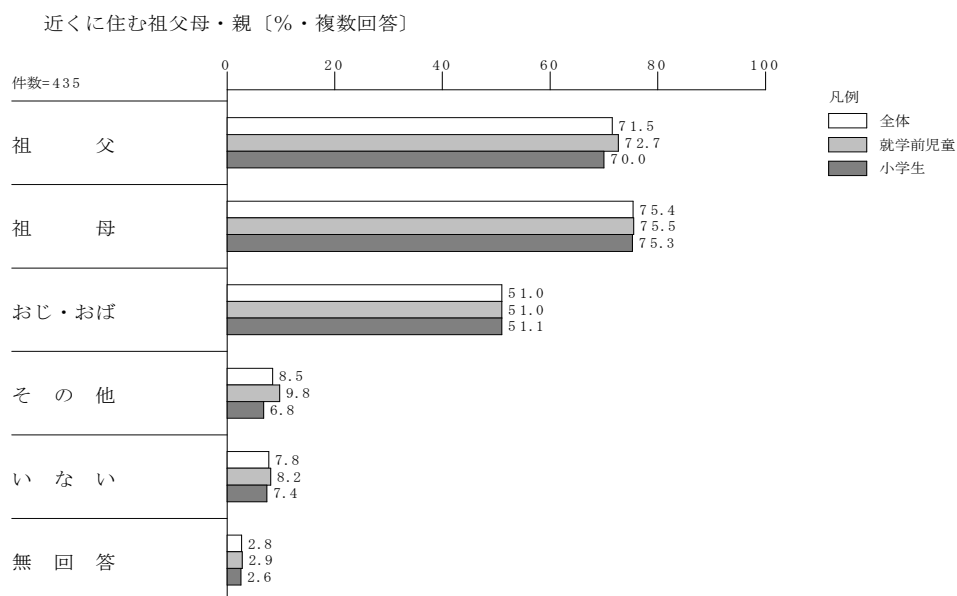
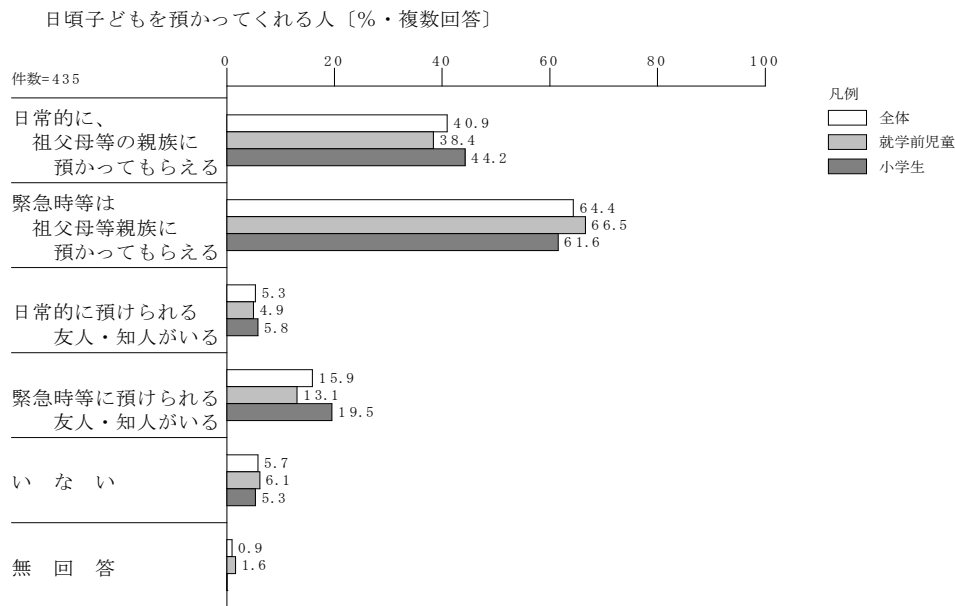


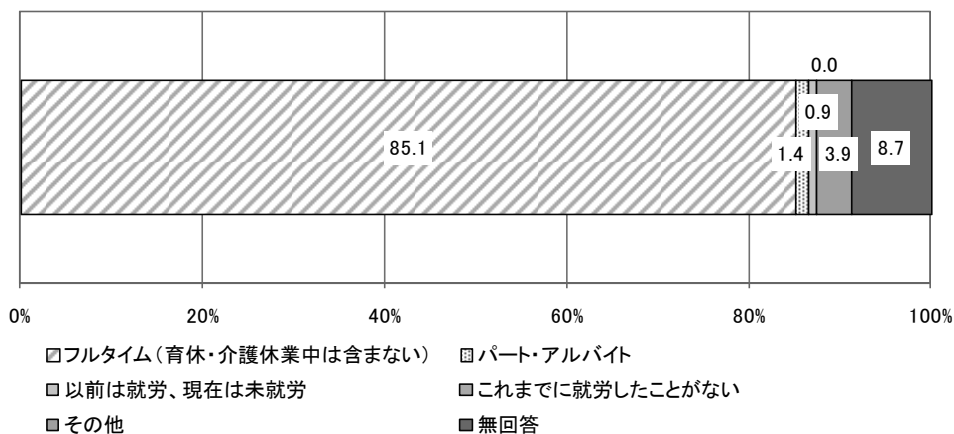
図 10●育児支援の状況



3) 保護者の就労状況

父親は「フルタイムで就労している」がほとんどで85.1%を占めています。(図11)

図 11●父親の就労状況

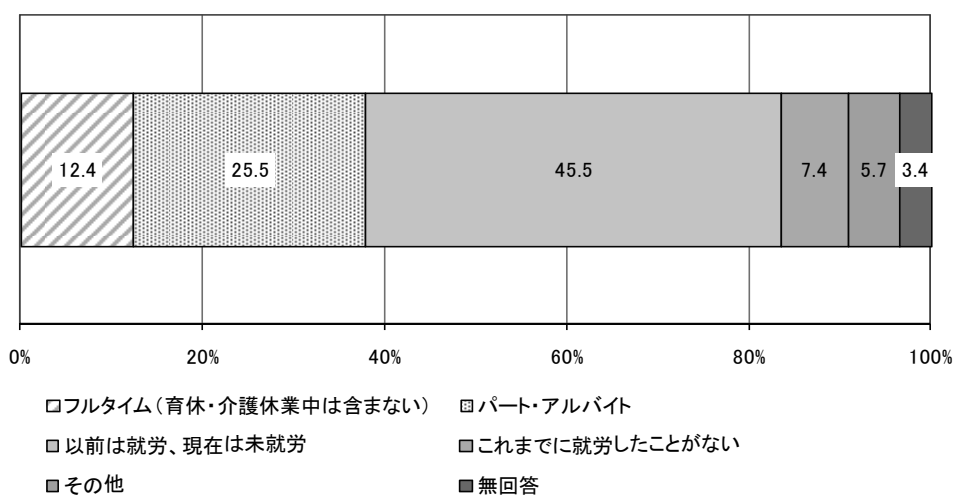


一方、母親は全体では「以前は就労していたが現在は就労していない」が45.5%で最も多く、次いで「パート・アルバイトで就労している」が25.5%です。(図12)

小学生の保護者は「パート・アルバイトで就労している」割合は高まり、「以前は就労していたが現在は就労していない」割合が低下して、両者の割合が近づいています。(表 9)

2. 子どもを取り巻く印南町の状況

図 12・表9 ● 母親の就労状況

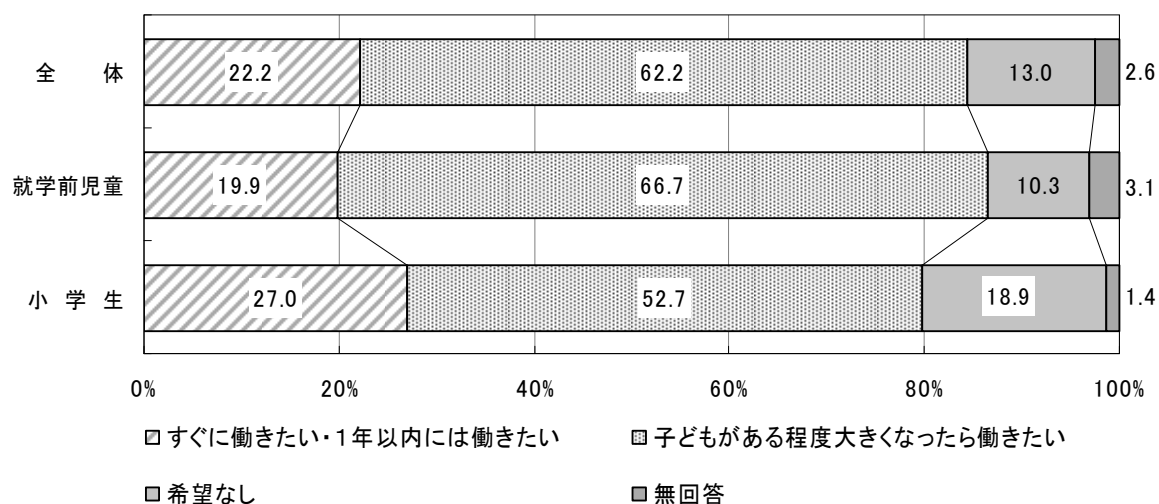


〈%〉

子どもの年齢別母親の就労状況	フルタイム（育休・介護休業中は含まない）	パート・アルバイト	以前は就労、現在は未就労	これまでに就労したことがない	その他	無回答
就学前児童	11.0	17.6	56.7	6.9	4.9	2.9
小学生	14.2	35.8	31.1	7.9	6.8	4.2

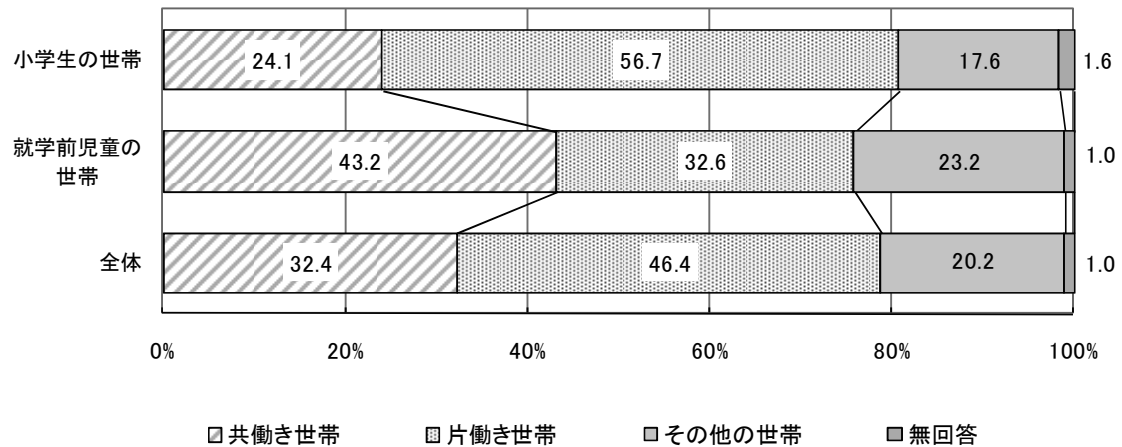
現在就労していない母親では、「子どもがある程度大きくなったら働きたい」が62.2%で最も多く、小学生の母親は就業率が高いことから回答は少数ですが、就学前よりも「子どもがある程度大きくなったら働きたい」割合が低下し、「すぐに働きたい・1年以内に働きたい」が増えています。（図13）

図 13 ● 未就労の母親の今後の就労意向



子育て家庭の現在の就労状況をまとめると、就学前児童の世帯では片働き世帯（どちらかが就労している）が56.7%と多く、共働き世帯は24.1%です。しかしながら、小学生の保護者では片働き世帯の割合が低下して共働き世帯が増え、割合も43.2%に上昇しています。（図14）

図 14●子育て家庭の就業状況



※ひとり親世帯はその他の世帯に含む。

また、パート・アルバイトで働く保護者のフルタイムへの意向と、現在就労していない保護者の潜在的な就労ニーズを加味して家族類型に区分して、就労ニーズを把握すると、就学前児童の世帯は、タイプC（フルタイム×パートタイム）の世帯がタイプB（フルタイム×フルタイム）へ若干数移行しており、タイプD（専業主婦（夫））の世帯はタイプCに多くが移行しており、就労意向が高いことがうかがえます。小学生の保護者についても同様の傾向がみられるものの、就学前児童保護者よりは就労意向は低調であることがうかがえます。（表10）

2. 子どもを取り巻く印南町の状況

表 10●現在の就業状況と潜在的就労ニーズを踏まえた家族類型

〈上段:件・下段:％〉

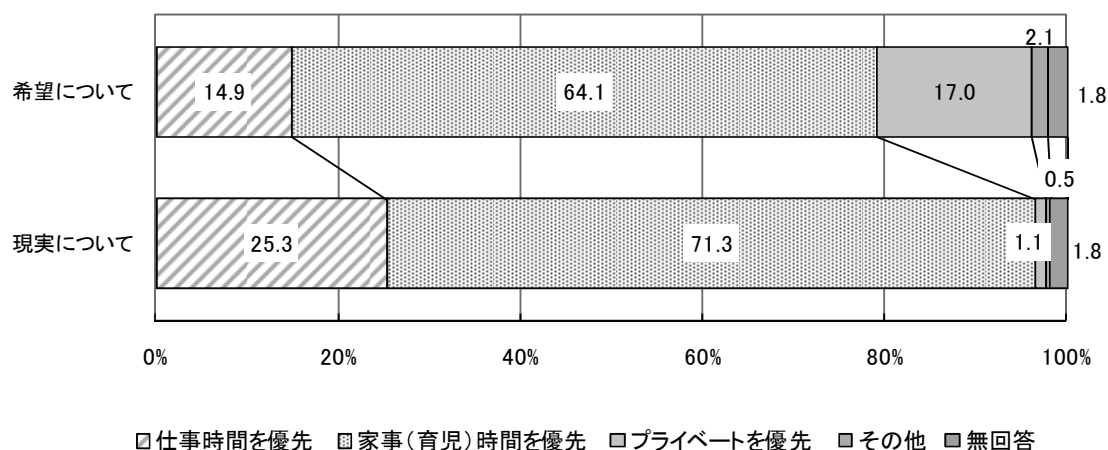
		年齢区分				
		全 体	0～2歳	3～5歳	6～8歳	無回答
両親の就業 状況別	全 体	435 100.0	147 100.0	94 100.0	190 100.0	4 100.0
	タイプA(ひとり親)	28 6.4	4 2.7	9 9.6	14 7.4	1 25.0
	タイプB(フルタイム×フルタイム)	45 10.3	13 8.8	10 10.6	22 11.6	－ －
	タイプC(フルタイム×パートタイム)	94 21.6	10 6.8	25 26.6	59 31.1	－ －
	タイプD(専業主婦(夫))	202 46.4	99 67.3	40 42.6	62 32.6	1 25.0
	タイプE(パート×パート)	2 0.5	1 0.7	－ －	1 0.5	－ －
	タイプF(無業×無業)	2 0.5	1 0.7	－ －	1 0.5	－ －
	タイプG(その他)	58 13.3	19 12.9	10 10.6	29 15.3	－ －
	無 回 答	4 0.9	－ －	－ －	2 1.1	2 50.0

		年齢区分				
		全 体	0～2歳	3～5歳	6～8歳	無回答
潜在家族類 型	全 体	435 100.0	147 100.0	94 100.0	190 100.0	4 100.0
	タイプA(ひとり親)	28 6.4	4 2.7	9 9.6	14 7.4	1 25.0
	タイプB(フルタイム×フルタイム)	64 14.7	22 15.0	13 13.8	29 15.3	－ －
	タイプC(フルタイム×パートタイム)	118 27.1	19 12.9	31 33.0	68 35.8	－ －
	タイプD(専業主婦(夫))	159 36.6	81 55.1	31 33.0	46 24.2	1 25.0
	タイプE(パート×パート)	2 0.5	1 0.7	－ －	1 0.5	－ －
	タイプF(無業×無業)	2 0.5	1 0.7	－ －	1 0.5	－ －
	タイプG(その他)	58 13.3	19 12.9	10 10.6	29 15.3	－ －
	無 回 答	4 0.9	－ －	－ －	2 1.1	2 50.0

4)子育て家庭の状況・考え

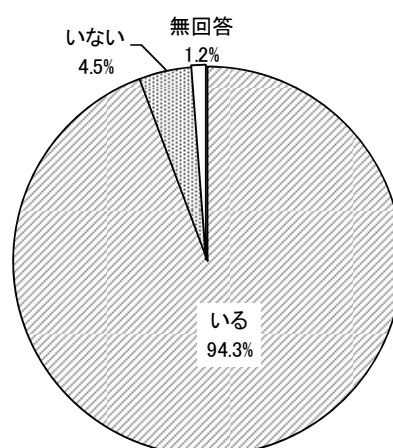
希望では、「家事（育児）を優先したい」が64.1%と多く回答されています。現実でも「家事（育児）を優先している」が71.3%を占めていますが、「仕事を優先している」が25.3%となっており、現実には仕事時間が優先されている状況がうかがえます。（図15）

図 15●子育て家庭の生活の優先度



子育てについて気軽に相談できる人については、就学前児童保護者では、94.3%は相談する人が「いる」と回答しており、相談先として大半が「親や家族」をあげており、「近所の人、地域の友人・知人」も相談先として多く回答されています。（図16）

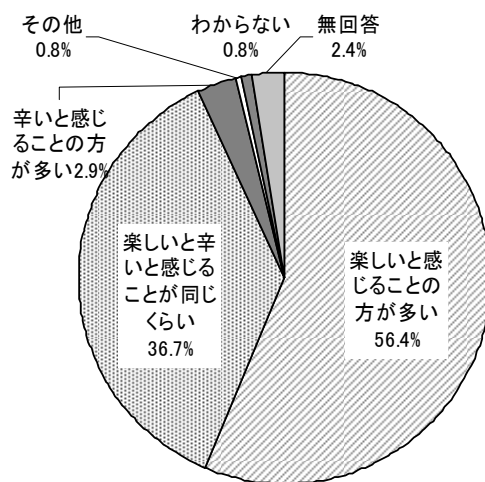
図 16●子育てについて相談できる人



2. 子どもを取り巻く印南町の状況

子育てをされていて感じることをとしては、就学前児童保護者では、「楽しいと感じることの方が多い」が56.3%、「楽しいと辛いと同じくらい」が36.7%回答されています。（図17）

図 17●子育てしていて感じる事



子育て支援で有効だと思う対策として、就学前児童保護者では「保育サービスの充実」が66.4%で最も多く、「地域における子育て支援の充実」が43.4%、「子育てしやすい住居・まちの環境面での充実」が38.7%で続いています。（表11）

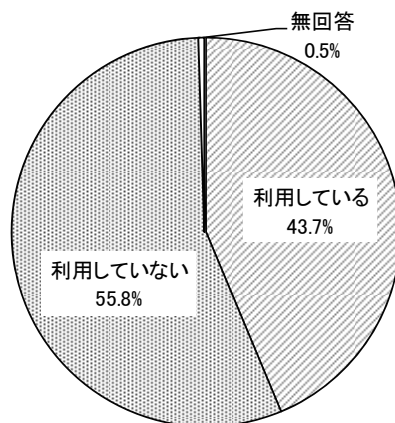
表 11●子育て支援で有効だと思う対策（複数回答・上位5項目）

1 位	2 位	3 位	4 位	5 位
保育サービスの充実 (66.4%)	地域における 子育て支援の 充実 (43.4%)	子育てしやすい住居・まち の環境面での 充実 (38.7%)	仕事と家庭生 活の両立 (29.8%)	地域における 子どもの活動 拠点の充実 (21.7%)

5) 小学生の放課後の過ごし方

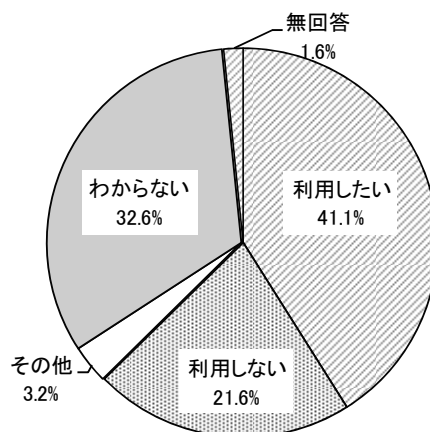
放課後子ども教室の利用状況は、「利用していない」が55.8%、「利用している」は43.7%回答されており、利用率は高くなっています。(図18)

図 18●放課後子ども教室の利用状況



放課後児童クラブは現在実施していませんが、今後の利用意向は「利用したい」が41.1%と高く、「わからない」が32.6%が続いています。(図19)

図 19●放課後児童クラブの利用意向



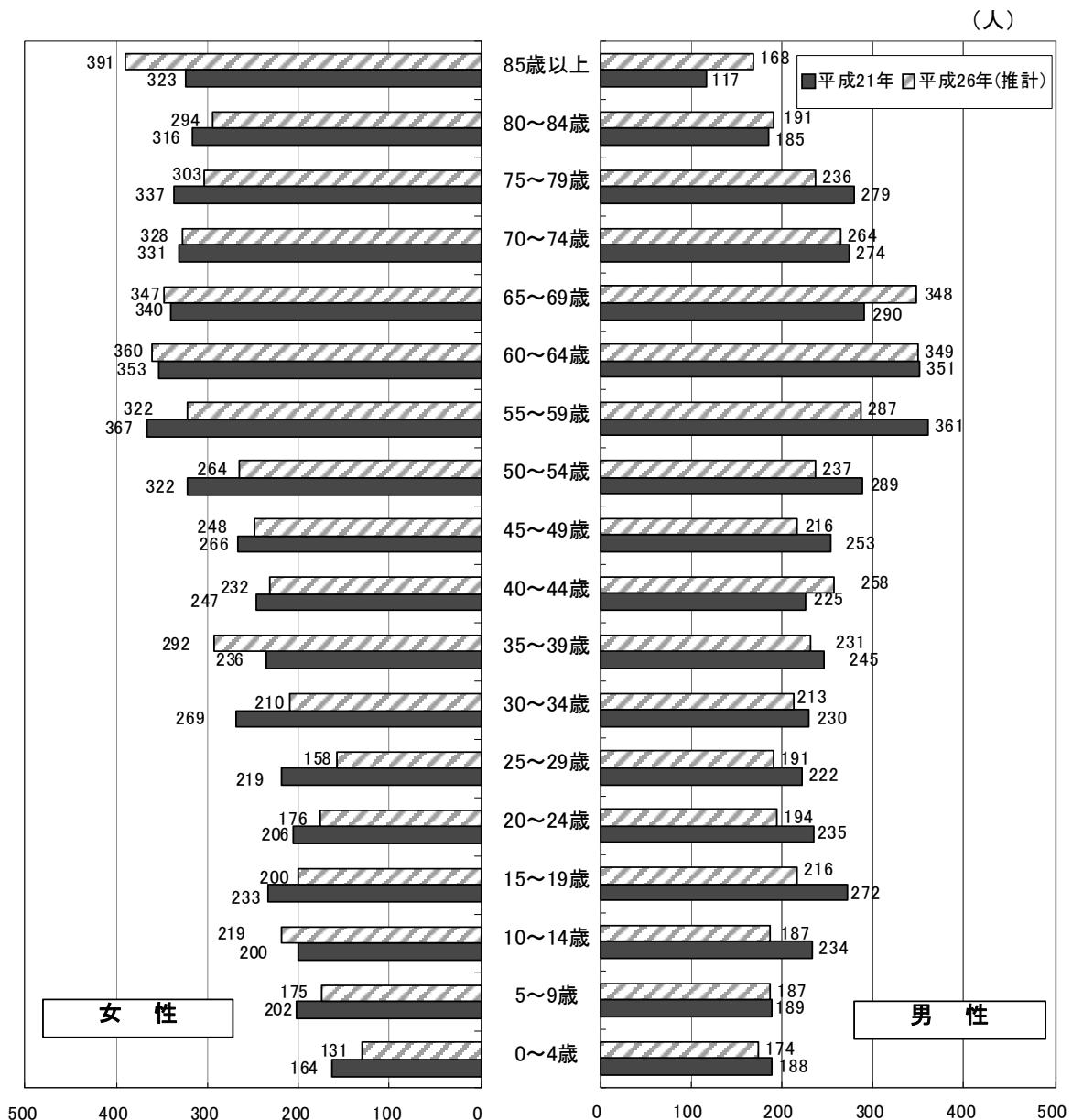
2.3 計画期間の児童人口

近年の住民基本台帳人口の男女別・年齢別の変化率から、計画期間の人口を推計した結果、平成22年は人口が9,272人、目標年度の平成26年は8,797人と予想されます。(表12・図21)

表 12・図 20 ●実績人口と5年後の推計人口の分布

(人)	総人口	男性	女性
平成21年4月	9,370	4,439	4,931
平成26年(推計)	8,797	4,147	4,650

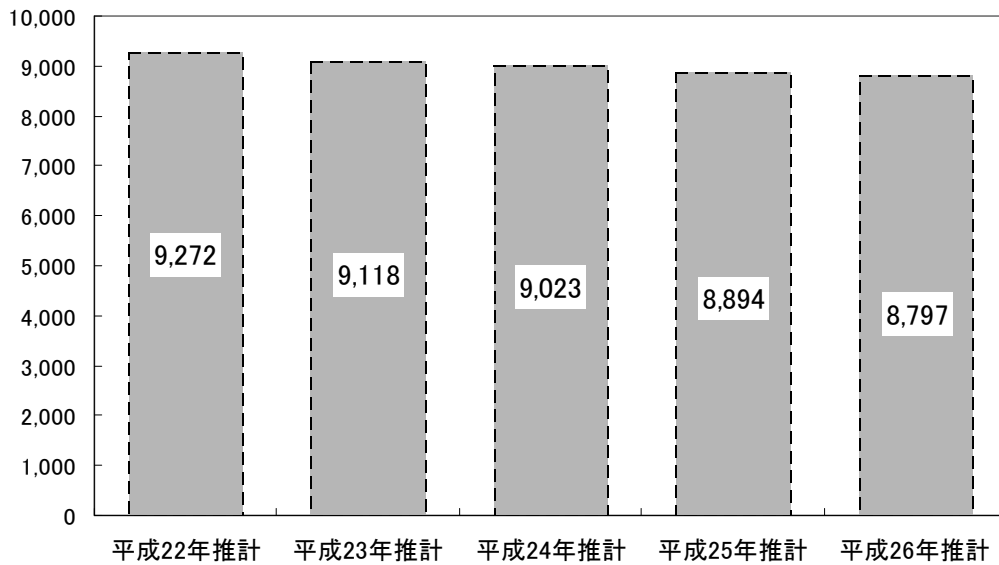
⇒高齢化率29.8% 0-14歳の子ども12.6%
⇒[推計]高齢化率32.6% 0-14歳の子ども12.2%



※ 推計人口は国の次世代育成支援対策指針に基づき、コーホート変化率法(3か年変化率)により推計した年度当初人口。

図 21 ● 計画期間の推計人口

〈人〉



また、17歳以下の児童人口も減少傾向が見込まれ、平成22年は1,450人、平成26年は1,312人の見込みとなっており、総人口に占める割合も低下することが見込まれます。(図22)

図 22 ● 計画期間の推計児童人口

〈人〉

